

平成28年度

神崎市 財務4表『全体会計』

【統一的な基準】

「全体会計」…………… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の5つの特別会計があります。
これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉えたものです。

「統一的な基準」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成30年5月

神崎市総務企画部財政課

神埼市 平成28年度財務諸表

① 全体会計 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,116,808	固定負債	21,306,139
有形固定資産	69,694,954	地方債等	18,647,824
事業用資産	30,061,140	長期未払金	142,573
土地	16,419,955	退職手当引当金	2,515,742
立木林	235,239	損失補償等引当金	
建物	27,618,642	その他	
建物減価償却累計額	△ 14,874,085	流動負債	2,341,949
工作物	958,111	1年内償還予定地方債等	2,046,544
工作物減価償却累計額	△ 506,671	未払金	54,629
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	142,109
航空機		預り金	98,667
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額		負債 合計	23,648,088
建設仮勘定	209,949	【純資産の部】	
インフラ資産	39,362,786	固定資産等形成分	77,456,119
土地	7,972,177	余剰分(不足分)	△ 23,012,660
建物	2,226,288	他団体出資等分	
建物減価償却累計額	△ 533,885		
工作物	53,241,300	純資産 合計	54,443,459
工作物減価償却累計額	△ 23,805,411		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	262,317		
物品	1,058,137		
物品減価償却累計額	△ 787,109		
無形固定資産	22,674		
ソフトウェア	20,848		
その他	1,826		
投資その他の資産	4,399,180		
投資及び出資金	681,291		
有価証券	1,000		
出資金	680,291		
その他			
長期延滞債権	175,429		
長期貸付金			
基金	3,552,418		
減債基金			
その他	3,552,418		
その他			
徴収不能引当金	△ 9,958		
流動資産	3,974,739		
現金預金	562,098		
未収金	77,635		
短期貸付金			
基金	3,339,310		
財政調整基金	2,736,823		
減債基金	602,487		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	△ 4,304		
繰延資産			
資産 合計	78,091,547	負債及び純資産 合計	78,091,547

○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成28年度末の「資産合計」は781億円です。「資産合計」のうち、94.9%を占めているのが固定資産であり、その内訳を見てみると、庁舎や学校などの事業用資産が301億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が394億円となっています。

「負債合計」は236億円です。そのうち地方債等が186億円で全体の78.9%を占める状況にあります。

「純資産合計」を「総資産合計」で割った純資産比率は、平成27年度末が71.5%でありましたが、平成28年度末には、69.7%となりました。

○貸借対照表による主な財政分析

■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

H27年度＝932億64百万円／32,096人＝2,906千円

H28年度＝780億92百万円／31,930人＝2,446千円

■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

H27年度＝667億円／933億円＝71.5%

H28年度＝544億円／781億円＝69.7%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られているといえます。

■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

H27年度＝266億円／32,096人＝829千円

H28年度＝236億円／31,930人＝741千円

神崎市 平成28年度財務諸表

② 全体会計 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,713,022
業務費用	8,214,687
人件費	2,573,702
職員給与費	1,691,907
賞与等引当金繰入金	142,109
退職手当引当金繰入金	434,232
その他	305,454
物件費等	5,253,763
物件費	2,983,648
維持補修費	505,194
減価償却費	1,754,679
その他	10,242
その他の業務費用	387,222
支払利息	240,323
徴収不能引当金繰入金	14,262
その他	132,637
移転費用	9,498,335
補助金等	7,563,673
社会保障給付	1,912,887
その他	21,775
経常収益	743,793
使用料及び手数料	453,732
その他	290,061
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	16,969,229
臨時損失	70,627
災害復旧事業費	68,649
資産除売却損	892
損失補償等引当金繰入金	
その他	1,086
臨時利益	75,387
資産売却益	75,387
その他	
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	16,964,469

○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれておりません。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成28年度の行政活動に要した「経常費用」は177億円です。その内訳を見てみると補助金等の移転費用が95億円で約54%を占めています。それに対し、「経常収益」が7億4千万円です。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた170億円が「純経常行政コスト」となります。

なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税や地方交付税等の税収により賄われていることが示されています。

○行政コスト計算書による主な財政分析

■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

H27年度＝157億67百万円／32,096人＝491千円

H28年度＝169億69百万円／31,930人＝531千円

■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中の「有形固定資産」)

H27年度＝168億円／850億円＝19.8%

H28年度＝177億円／697億円＝25.4%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されているといえます。

■ 性質別行政コスト(単位:億円)

項 目	H27	H28
人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費)	25	26
物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等)	22	52
経費(施設の維持管理委託料や保険料等)	20	
その他の業務費用(市債の利払分など)	4	4
移転費用(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等)	97	95
合 計	168	177

神崎市 平成28年度財務諸表

③ 全体会計 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,439,195	77,642,599	△ 23,203,404	
純行政コスト(△)	△ 16,964,469		△ 16,964,469	
財源	16,953,570		16,953,570	
税収等	12,686,544		12,686,544	
国県等補助金	4,267,026		4,267,026	
本年度差額	△ 10,899		△ 10,899	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 201,643	201,643	
有形固定資産等の増加		1,139,711	△ 1,139,711	
有形固定資産等の減少		△ 1,757,063	1,757,063	
貸付金・基金等の増加		827,928	△ 827,928	
貸付金・基金等の減少		△ 412,219	412,219	
資産評価差額				
無償所管換等	15,163	15,163		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	4,264	△ 186,480	190,744	
本年度末純資産残高	54,443,459	77,456,119	△ 23,012,660	

○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すのもであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税収や国県支出金などが計上されます。

【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「本年度末純資産残高」544億円から「前年度末純資産残高」544億円を差し引いた0億円(4百万円)が、平成28年度の純資産変動額となります。財源変動の部を見ると、税収等や国県補助金により170億円の財源を調達しましたが、170億円を純行政コストに充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産等の変動が2億円の減少となりました。

なお、「本年度末純資産残高」544億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

神崎市 平成28年度財務諸表

④ 全体会計 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,902,826
業務費用支出	6,339,171
人件費支出	2,479,352
物件費等支出	3,499,432
支払利息支出	240,323
その他の支出	120,064
移転費用支出	9,563,655
補助金等支出	7,628,994
社会保障給付支出	1,912,886
その他の支出	21,775
業務収入	17,141,489
税込等収入	12,696,971
国県等補助金収入	3,703,055
使用料及び手数料収入	455,826
その他の収入	285,637
臨時支出	68,649
災害復旧事業費支出	68,649
その他の支出	
臨時収入	13,381
業務活動収支	1,183,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,780,414
公共施設等整備費支出	1,139,712
基金積立金支出	608,702
投資及び出資金支出	
貸付金支出	32,000
その他の支出	
投資活動収入	828,000
国県等補助金収入	550,590
基金取崩収入	168,531
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	76,879
その他の収入	
投資活動収支	△ 952,414
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,038,478
地方債等償還支出	2,038,478
その他の支出	
財務活動収入	1,566,700
地方債等発行収入	1,566,700
その他の収入	
財務活動収支	△ 471,778
本年度資金収支額	△ 240,797
前年度末資金残高	704,228
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	463,431
前年度末歳計外現金残高	36,989
本年度歳計外現金増減額	61,678
本年度末歳計外現金残高	98,667
本年度末現金預金残高	562,098

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

【業務活動収支】

日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。

【投資活動収支】

資産形成に関する収入と支出を表しています。

【財務活動収支】

地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。「業務活動収支」と「投資活動収支」により算出され、これが黒字になっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「本年度末資金残高」4億6,343万円から「前年度末資金残高」7億422万円を差し引いた、△24,080万円が「本年度資金収支額」となり、平成28年度における資金の増減を表しています。

「基礎的財政収支」は、2億3,098万円の黒字になりました。

平成28年度

神崎市 財務4表『連結会計』

【統一的な基準】

「連結会計」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、佐賀中部広域連合、三神地区環境事務組合の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『全体会計』に加えたものです。
これら関係団体（一部事務組合）の財務情報を「連結」させることにより、関係団体が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。

「統一的な基準」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報（歳入・歳出）に止まらず、全てのフロー情報（収益・費用・純資産の内部変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成30年5月

神崎市総務企画部財政課

神埼市 平成28年度財務諸表

①-1 連結会計 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,960,782	固定負債	23,241,046
有形固定資産	75,760,777	地方債等	19,850,715
事業用資産	32,846,803	長期未払金	142,573
土地	16,590,126	退職手当引当金	2,641,768
立木林	235,239	損失補償等引当金	
建物	32,585,115	その他	605,990
建物減価償却累計額	△ 17,231,915	流動負債	3,010,353
工作物	970,023	1年内償還予定地方債等	2,594,996
工作物減価償却累計額	△ 511,734	未払金	117,896
船舶		未払費用	2,607
船舶減価償却累計額		前受金	1,166
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	172,355
航空機		預り金	117,813
航空機減価償却累計額		その他	3,520
その他			
その他減価償却累計額		負債 合計	26,251,399
建設仮勘定	209,949	【純資産の部】	
インフラ資産	42,213,268	固定資産等形成分	84,347,855
土地	8,138,252	余剰分(不足分)	△ 24,449,209
建物	2,936,175	他団体出資等分	3,931
建物減価償却累計額	△ 804,588		
工作物	59,617,392	純資産 合計	59,902,577
工作物減価償却累計額	△ 28,018,050		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	344,087		
物品	2,610,447		
物品減価償却累計額	△ 1,909,741		
無形固定資産	921,121		
ソフトウェア	22,170		
その他	898,951		
投資その他の資産	4,278,884		
投資及び出資金	63,141		
有価証券	1,000		
出資金	62,141		
その他			
長期延滞債権	183,275		
長期貸付金	32,672		
基金	3,963,976		
減債基金			
その他	3,963,976		
その他	53,577		
徴収不能引当金	△ 17,757		
流動資産	5,193,194		
現金預金	1,263,200		
未収金	200,845		
短期貸付金			
基金	3,387,073		
財政調整基金	2,784,585		
減債基金	602,488		
棚卸資産	332,771		
その他	18,363		
徴収不能引当金	△ 9,058		
繰延資産			
資産 合計	86,153,976	負債及び純資産 合計	86,153,976

神崎市 平成28年度財務諸表

②-1 連結会計 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,623,168
業務費用	10,105,838
人件費	3,123,962
職員給与費	2,167,676
賞与等引当金繰入金	172,355
退職手当引当金繰入金	441,089
その他	342,842
物件費等	6,405,249
物件費	3,590,633
維持補修費	673,128
減価償却費	2,130,671
その他	10,817
その他の業務費用	576,627
支払利息	272,217
徴収不能引当金繰入金	17,476
その他	286,934
移転費用	15,517,330
補助金等	11,126,780
社会保障給付	4,367,805
その他	22,745
経常収益	1,372,739
使用料及び手数料	1,015,210
その他	357,529
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	24,250,429
臨時損失	79,378
災害復旧事業費	68,649
資産除売却損	9,021
損失補償等引当金繰入金	
その他	1,708
臨時利益	76,227
資産売却益	75,387
その他	840
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	24,253,580

神崎市 平成28年度財務諸表

③-1 連結会計 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,828,135	84,641,028	△ 24,816,836	3,944
純行政コスト(△)	△ 24,253,580		△ 24,253,567	△ 13
財源	24,293,833		24,293,833	
税収等	16,772,876		16,772,876	
国県等補助金	7,520,957		7,520,957	
本年度差額	40,253		40,266	△ 13
固定資産等の変動(内部変動)		△ 312,032	312,032	
有形固定資産等の増加		1,317,105	△ 1,317,105	
有形固定資産等の減少		△ 2,141,184	2,141,184	
貸付金・基金等の増加		1,033,571	△ 1,033,571	
貸付金・基金等の減少		△ 521,524	521,524	
資産評価差額			0	
無償所管換等	18,831	18,831	0	
他団体出資等分の増加			0	
他団体出資等分の減少			0	
比例連結割合変更に伴う差額			0	
その他	15,358	28	15,330	
本年度純資産変動額	74,442	△ 293,173	367,628	△ 13
本年度末純資産残高	59,902,577	84,347,855	△ 24,449,209	3,931

神崎市 平成28年度財務諸表

④-1 連結会計 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,770,574
業務費用支出	8,187,923
人件費支出	3,034,507
物件費等支出	4,608,278
支払利息支出	271,648
その他の支出	273,490
移転費用支出	15,582,651
補助金等支出	11,192,101
社会保障給付支出	4,367,805
その他の支出	22,745
業務収入	25,083,639
税収等収入	16,779,018
国県等補助金収入	6,934,146
使用料及び手数料収入	1,017,456
その他の収入	353,019
臨時支出	69,271
災害復旧事業費支出	68,649
その他の支出	622
臨時収入	14,221
業務活動収支	1,258,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,113,215
公共施設等整備費支出	1,316,101
基金積立金支出	732,652
投資及び出資金支出	697
貸付金支出	32,000
その他の支出	31,765
投資活動収入	963,360
国県等補助金収入	564,573
基金取崩収入	261,635
貸付金元金回収収入	48,159
資産売却収入	76,879
その他の収入	12,114
投資活動収支	△ 1,149,855
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,522,396
地方債等償還支出	2,520,717
その他の支出	1,679
財務活動収入	2,230,650
地方債等発行収入	2,230,650
その他の収入	
財務活動収支	△ 291,746
本年度資金収支額	△ 183,586
前年度末資金残高	1,346,769
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	1,163,183
前年度末歳計外現金残高	39,632
本年度歳計外現金増減額	60,385
本年度末歳計外現金残高	100,017
本年度末現金預金残高	1,263,200